

世帯構成別での生活関連施設の必要性の分析



総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 **大橋 幸子** (室長) **竹谷 修一** (博士(工学))
 (キーワード) 生活関連施設、アクセシビリティ、満足度

1. はじめに

国民の暮らし方、働き方が多様化する中で、個人が必要と感じる施設やサービスは、その人の属性や居住環境に応じて異なる。そのため、これからの社会資本整備・管理においては、単なる施設までの所要時間短縮のみならず、住民それぞれが必要とするサービスに確実にアクセスできているかということを丁寧に調査していくことが望まれる。

そこで本研究では、各人が必要とする生活サービスを確実に享受できる社会環境づくりへの貢献を目指して、個人の属性や意識の違い、居住都市規模等を踏まえ、生活の中で誰がどのような施設を必要としているのか分析した。

2. 研究内容

研究では、生活関連施設(図1)の必要性、施設までの所要時間、許容できる時間について住民を対象にアンケート調査を実施し、個人属性および居住都市規模との関係を分析した。個人属性としては、世帯でのこどもの有無、高齢者の有無に着目した。

その結果として、個人属性別に各生活関連施設の必要性を具体的に図2に示す。世帯構成により施設の必要性が異なっており、世帯にこどもがいる人の方が必要とする施設は多いことなどが分かった。また本調査においては、世帯に高齢者がいることにより追加的に必要となる施設は特に抽出されなかった。

さらに、現状での所要時間が許容できる範囲に収まらない人の割合について、その施設を必要とする

職場(農林業の場合は耕作地等)、診療所、病院、保育所・幼稚園、小学校、中学校、公民館、役場、郵便局、食品・日用品の販売店、コンビニエンスストア、鉄道駅、図書館、公園、高度な医療施設、高等学校、大学・専門学校、デパート、大型ショッピングセンター、銀行、文化施設、娯楽施設、スポーツ施設、空港

図1 対象とした生活関連施設

属性の回答者に限定して、都市規模別に分析を行った。その結果、各回答者の意識の違いを考慮しても、すべての施設に関して、居住都市規模の小さい方が、許容できる所要時間に収まっていない人の割合が高い傾向にあった。また、施設の必要性が高いにもかかわらず許容範囲に収まっていない人が多い施設もあり、特に、高度な医療施設がこれに該当した。また、居住都市規模の小さい人は、高度な医療施設、病院、診療所が他の施設と比べ許容範囲に収まっていない人の割合が高く、医療面での満足度が低いことが明らかとなった。

3. おわりに

今後は、本研究の結果を踏まえつつ、必要な生活サービスの享受が難しい人々や地域にターゲットを絞った施策を、迅速かつ効率的に進めていくための研究を行う予定である。

1. 世帯構成に関係なく必要とする施設			
		必要性	
		やや高い	高い
許容できる時間	短	-	コンビニエンスストア
	中	診療所	鉄道駅
	長	-	高度な医療施設、大型ショッピングセンター
	1時間超	-	-

2. 世帯にこども(15歳未満)がいる人が必要とする施設(1で挙げた施設を除く)			
		必要性	
		やや高い	高い
許容できる時間	短	保育所・幼稚園	小学校、中学校
	中	-	公園
	長	-	高等学校
	1時間超	文化施設、デパート、大学・専門学校、図書館、娯楽施設	-

3. 世帯に高齢者(65歳以上)がいる人が必要とする施設(1で挙げた施設を除く)			
		必要性	
		やや高い	高い
許容できる時間	短	-	-
	中	-	-
	長	-	-
	1時間超	-	-

世帯に高齢者がいる人のみが必要とする施設は抽出されなかった

図2 世帯構成別の施設の必要性